武蔵野音楽大学 研究活動に係わる特定不正行為防止等細則

(目的)

第1条 この細則は、武蔵野音楽大学（以下「本学」という。）が、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日 文部科学大臣決定）、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定、以下「不正行為ガイドライン」という。）および「武蔵野音楽大学公的研究費取扱規則」（平成19年10月1日、以下「公的研究費取扱規則」という。）に基づき、第2条第3項に規定する本学における研究活動上の特定不正行為（以下「特定不正行為」という。）の防止および特定不正行為が生じた場合における適正な対応について必要な事項を定めることを目的とする。

(対象とする研究活動、研究者および特定不正行為)

第2条 この細則において対象とする研究活動は、公的研究費取扱規則第3条第1項に規定する研究費その他文部科学省の予算の配分または措置により行われる全ての研究活動および研究費取扱規則第2条に規定する研究費により行われる研究活動をいう。

2 この細則において対象とする研究者は、公的研究費取扱規則第3条第2項に規定する者のうち、本学の施設・設備を利用して研究に携わる者、本学の学生（研究生その他本学において修学する者を含む。）および研究費取扱規則第2条に規定する教育職員等（以下「研究者等」という。）をいう。

3 この細則において対象とする特定不正行為とは、故意または研究者等としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等で次の捏造、改ざんおよび盗用をいう。

イ 捏造

存在しないデータ、研究成果等を作成すること。

ロ 改ざん

研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。

ハ 盗用

他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文または用語を当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること。

(研究者等の責務)

第3条 研究者等は、公的研究費取扱規則第5条第1項ないし第3項に規定する事項を遵守しなければならない。

(管理責任者等)

第4条 特定不正行為に対応するための管理責任者は、公的研究費取扱規則第4条に規定する者をもって充てる。

2 第5条ニに規定する受付を担当する者は、公的研究費取扱規則第4条に規定する統括管理責任者が指名する者（当該告発と利害関係を有しない者に限る。）をもって充てる。

(告発窓口の設置)

第5条 特定不正行為に適切に対応するため、総務部に特定不正行為に関する告発窓口を置き、名称、場所、連絡先および受付の方法は次のとおりとし、本学内外に周知するものとする。

- イ 特定不正行為に関する告発窓口の名称
武蔵野音楽大学における研究活動の特定不正行為に関する告発窓口
- ロ 設置場所
〒 176-8521
東京都練馬区羽沢 1-13-1 武蔵野音楽大学総務部
- ハ 連絡先
03-3992-1127 (FAX) 03-3992-1127
- ニ 受付の方法
公的研究費取扱規則第9条第1項による

(告発の取扱い)

第6条 前条ニに基づく告発の取扱いは、公的研究費取扱規則第9条第2項に基づき行うものとする。

- 2 告発の内容が本学が調査を行うべき機関に該当しないときは、不正行為ガイドライン第3節「研究活動における特定不正行為への対応」(以下「第3節」という。)第4項「特定不正行為の告発に係る事案の調査」(以下「第4項」という。)
「4-1 調査を行う機関」により調査機関に該当する研究・配分機関に当該告発を回付するものとする。また、該当する研究・配分機関がほかにも想定される場合においても当該告発について通知するものとする。
- 3 告発の意思を明示しない相談があった場合は、その内容に応じ、告発に準じてその内容を確認・精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。
- 4 特定不正行為が行われようとしている、または特定不正行為を求められているという告発・相談については、その内容を確認・精査し、相当の理由があると認めたときは、被告発者に警告を行うものとする。ただし、被告発者が本学以外の者に対しては、被告発者の所属する研究機関に事案を回付することができる。
- 5 告発を受け付けた後の本学の対応については、公的研究費取扱規則第9条第3項ないし第6項を準用して行うものとする。

(告発者・被告発者の取扱い)

第7条 告発者・被告発者の取扱いは、不正行為ガイドライン第3節第3項「特定不法行為の告発の受付等」(以下「第3項」という。)
「3-3 告発者・被告発者の取扱い」に基づき行うものとする。

(告発の受付によらないものの取扱い)

第8条 告発の受付によらないものの取扱いは、不正行為ガイドライン第3節第3項「3-4 告発の受付によらないものの取扱い」に基づき行うものとする。

(告発に係る事案の調査)

第9条 本学は、告発に対し、不正行為ガイドライン第3節第4項「4-1 調査を行う機関」に基づき調査を行うものとする。

- 2 予備調査
 - イ 告発に対しては、不正行為ガイドライン第3節第4項「4-2(1) 予備調査」に基づき告発内容の合理性および調査可能性等について予備調査を行う。なお、必要な場合においては、予備調査委員会(学長が指名する者若干名を

指名し組織する。)を設置して行うことができる。

ロ 予備調査の結果、本調査の必要の有無を告発を受け付けた日の翌日から起算して30日以内に行い、必要と判断された場合は、本調査を行う。

3 本調査

本調査は、不正行為ガイドライン第3節第4項「4-2(2) 本調査」に基づき行う。なお、調査委員会は、本学に属さず、かつ、告発者および被告発者と利害関係を有しない外部有識者が半数以上で構成する5名程度で組織し、本調査の決定日の翌日から起算して30日以内に開始するものとする。

(特定不正行為の認定等)

第10条 特定不正行為の認定等は、不正行為ガイドライン第3節第4項「4-3 認定」に基づき行うものとし、本調査の開始後、調査委員会が調査した内容をまとめるまでの期間は、本調査の開始の翌日から起算して150日以内とする。

2 不正行為ガイドライン第3節第4項「4-3 認定(4)②」に基づく配分機関および文部科学省への調査結果の報告書に盛り込むべき事項は、同節「参考資料 2」に掲げる事項とする。

3 特定不正行為と認定された被告発者が本学に対し不服申立をすることができる期間は、認定通知を受けた日の翌日から起算して30日以内とする。

4 前条第3項に規定する調査委員会は、前項の規定に基づき行われた被告発者の不服申立に対し、不服申立を受理した日の翌日から起算して50日以内に先の結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに本学学長、被告発者の所属する機関および告発者に通知しなければならない。ただし、告発が悪意に基づくものと認定された場合の再調査は、不服申立を受理した日の翌日から起算して30日以内に行うものとする。

(特定不正行為に対する調査結果の公表)

第11条 不正行為ガイドライン第3節第4項「4-3 認定(6)」に基づく特定不正行為に対する調査結果の公表は、同節「参考資料 2」に掲げる事項に準じて行い、本学ホームページ等で公表するものとする。

(細則の公表)

第12条 この細則を定め、または変更した場合は、本学ホームページ等で公表するものとする。

(細則の変更)

第13条 この細則のを変更は、法人運営協議委員会の議を経て理事長が行う。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。(発効)

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

(江古田キャンパス移転に伴う一部改訂)

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

(対象とする研究活動・研究者の追加に伴う一部改訂)

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

(題名の変更および細則の変更の一部改訂)